

令和元年度 第1回 大分労働局公共調達監視委員会審議概要

- 1 開催日時 令和2年9月4日（金）～令和2年10月26日（月）
- 2 開催場所 書面による審議
- 3 委員 委員長 下田 憲雄 大学教授
委員 千野 博之 弁護士
委員 古庄 研二 公認会計士
- 4 審議対象期間 令和2年1月1日から同年4月30日までの間に契約を締結した競争入札及び随意契約案件
- 5 審議対象案件 8件・・・大分労働局公共調達監視委員会審議案件
(内訳) 競争入札による公共工事・・・0件
随意契約による公共工事・・・0件
競争入札による物品・役務等・・・4件
随意契約による物品・役務等・・・4件
- 6 抽出状況 大分労働局公共調達監視委員会設置要綱第6条及び第7条に基づき対象案件を抽出した。
- 7 委員からの意見・質問に対する回答等

様式3 競争入札によるもの（物品・役務等）

【整理No.1】令和2年度地域若者サポートステーション事業

- ①（委員）入札説明書の交付を受けたが入札に至らなかった者がいるが、入札に至らなかった理由としてどのようなことが考えられるか。

（回答）①事業自体の困難さ、②事業に係る事務処理（特に会計処理）の煩雑さ等が理由であると考えられる。会計処理については本省で定めている事項であるため変更することは困難であるが、入札説明会において丁寧に説明すること等により、今後は応札者の増加につなげたい。

- ②（委員）この規模の事業に対応できる事業者が極めて少ないという事か。

（回答）従来の支援対象者（15歳～39歳の若年無業者）に、今年度から就職氷河期世代を支援する目的で40歳～49歳の40歳代無業者が新たに支援対象者として加えられ、年齢層とともに対象者の置かれた状況は多様化している。また、メイン事業である相談支援事業では、関係機関と連携しながら就職活動の実

施に向けた準備段階からの支援を行い、その後、キャリアコンサルティング、就職支援セミナー、職場体験プログラム等を通じて就職へと導き、定着支援まで実施することとなるが、それらに関するノウハウを持ち、対応できる事業者は多くないと考えられる。

【整理No.2】令和2年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

①（委員）本事業の事業計画、事業数値目標の進捗管理はどのように実施しているか。

また、予定どおりに進捗しているか。

（回答）（進捗管理の実施について）連絡調整会議を毎月実施し、事業の進捗管理を行っている。また、連絡調整会議等で策定した翌月の計画について、委託先から議事録等により毎月報告を受けている。なお、定例的な会議以外に、電話等により進捗状況の確認、問題点の把握及び問題に対する対応策等を必要に応じて指示している。

（進捗状況について）8月末現在、進捗状況に遅れは出ていない。

【整理No.3】訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業

①（委員）落札率が68.9%であることの原因は判るか。

（回答）4年連続で同じ業者が落札。過去3年のノウハウを活かし、業務の効率化に努めているものと思われる。

【整理No.4】令和2年度京セラ製電子複写機の保守業務委託（単価契約）

①（委員）入札参加者が1者だが、入札参加への制約があったのか。

（回答）定期点検、カウンター数の確認等、その他の保守業務の内容については、より多くの業者が入札に参加できるよう配慮をしておき、特に制約はなかったものと思われる。

様式4 随意契約によるもの（物品・役務等）

【整理No.1】大分第2ソフィアプラザビル（3階、4階、6階）貸室賃貸借契約

①（委員）賃料交渉にあたり、周辺の賃料、土地価格等の動向を調査しているか。調査した場合、その結果はどうだったか。また、契約の相手方から周辺の賃料、土地価格等の動向は示されたか。

（回答）賃料交渉に先立ち、インターネット検索にて大分市及び周辺の公示地価を調査。結果は大分市全体及び近隣の公示地価ともに、前年に比べ上昇していた。相手側からは、「全国的に地価は上昇しており、大分市内の事務室賃貸料も

上昇している」との回答がなされた。

②（委員）地域の家賃実情に比して問題がないことの確認をお願いしたい。

（回答）近隣に現在の賃室数量に見合う物件がないため、家賃の直接比較はできないが、月額坪単価は近隣物件と比較しても安価である。

**【整理No.2】大分第2ソフィアプラザビル（3階、4階の一部、6階）
清掃業務委託契約**

①（委員）毎年の契約金額の推移はどのようになっているか。

（回答）契約金額（税抜）の推移について

令和2年度…1,551,600円

令和元年度…1,484,400円

平成30年度…1,466,400円

平成29年度…1,443,600円

【整理No.3】障害者就業・生活支援センター事業委託（すまいる）

①（委員）予定価格と契約金額がほぼ同じである理由は。

（回答）契約金額は、本省から示された予算限度額の範囲内となるよう、委託先と調整のうえで決定している。また、予定価格も、本省から示された予算限度額の範囲内で設定している。本件については、予定価格、契約金額ともに、予算限度額に近い金額で決定（設定）しているため、同じような金額になったものと思われる。

【整理No.4】高齢者活躍人材育成事業委託

①（委員）新型コロナウイルスの影響で、事業の実施に遅れが出ていることが懸念される。計画された事業の実施が困難となる可能性がある場合の対応を検討しておく必要がある。

（回答）今のところ事業は計画通りに推移しているが、今後状況が変化した場合に備え、事業担当課にて対応を検討することとしたい。